

平成 18 年度事業報告

I．活動概況

平成 18 年度は、当会の行動指針となる「ほくと七星構想」のアクションプランを見直し、「東北の地域総合力発揮に向けて～東北産業経済の活性化と広域連携の推進～」をモットーに、諸活動を積極的に展開した。

具体的には、「産学官連携による地域産業の競争力強化と産業集積の促進」「地域の自立と連携による経済社会の活性化」「海外との交流・提携による事業機会の拡大支援」「基礎的社会資本の整備・利活用の促進」を重点課題と位置づけ、新たに設立した「東経連事業化センター」による域内企業へのビジネス支援、「地域戦略検討委員会」ならびに「戦略的国際物流検討委員会」による東北の新たな地域戦略、物流戦略についての検討を進めたほか、政策提言・要望活動についても機動的に実施した。

また、「北海道・東北未来戦略会議」の設立を支援し、広域連携事業の強化に努めたことに加えて、「東北広域観光推進協議会」の事務局を担って広域観光事業を展開した。

さらに、創立 40 周年記念事業として青森市、盛岡市、仙台市で、地域連携や産業振興などをメインテーマに地域フォーラムを開催した。

II．重点課題

1. 産学官連携による地域産業の競争力強化と産業集積の促進

総合的な企業支援組織として「東経連事業化センター」を設立し、マーケティングや知的財産戦略などのビジネス支援を実施した。具体的には、応募のあった企業の中から支援戦略委員会の審議を経て、これまでに 5 社を選考して総合的なビジネス支援活動を行った。また、産学マッチング委員会を通じて、大学や試験研究機関などの優れた研究シーズと域内企業とのマッチングを行い、10 件程度のプロジェクト支援を行った。このほか、経営人材の育成支援のために、マーケティングやファイナンスなどの分野において、企業支援の専門家による「ビジネス講座」を開催するなど、域内企業の人材育成を支援した。加えて、ベンチャー・中小の地場企業を対象とした、「東北グロースファンド」の設立を支援し、出資を行った。

また、自動車産業の集積地である北九州地区での「北九州地区工場見学会」ほか、製造業関連の見学会を開催するなど、先進地調査を行った。

2. 地域の自立と連携による経済社会の活性化

広域観光の推進ならびに観光産業の活性化に向けて、「**東北広域観光推進協議会**」の事務局を担い、国内外からの誘客プロモーション活動を展開した。具体的には、「**首都圏、関西圏、九州圏におけるプロモーション活動**」をはじめ、国が推進するビジット・ジャパン・キャンペーン事業と連携して、「**YOKOSO! JAPAN 東北・春**」事業を実施したほか、「**台湾ミッション派遣事業**」「**オーストラリアミッション派遣事業**」等、各種招聘事業や商談会を開催した。また、同協議会内に設置している「**東北広域教育旅行誘致委員会**」との連携のもと教育旅行誘致プロジェクトの推進にも努めた。

「北海道・東北 21 世紀構想推進会議」を「**北海道・東北未来戦略会議**」に改組し、広域連携の機能強化を図った。同会議では、「**広域観光のあり方に関する検討部会**」を設置し、従来の行政単位を越えた観光分野における連携のあり方を検討するとともに、8 道県知事と経済界のトップによる「**ほくとうトップセミナー**」を開催し、東北における観光戦略の取りまとめの必要性など、今後の地域戦略について活発な議論を行った。また、平成 15 年度より上海・台北の 2 都市に試験的に設置している「**北海道・東北プロモーションオフィス**」の有効活用を図ることにより、観光プロモーション事業の支援を行った。

また、地方分権改革の推進に向けた活動として、地域主権による分権型社会の構築等を盛り込んだ「**平成 19 年度政府予算に関する要望**」、安倍内閣の発足に際しての「**安倍内閣に望む**」、北海道、北陸、東北の 3 経済連合会による「三経連経済懇談会」での決議を踏まえた「**三経連経済懇談会要望**」を安倍内閣はじめ国等関係機関に対して行った。その中で、権限と税財源の移譲等による地方自立基盤の確立など、三位一体改革をはじめとする構造改革の推進を強く訴えた。その上、東北地域での地方分権に対する理解促進を図るため、「**地方分権セミナー**」を秋田市で開催した。

また、道州制議論に当会の意見を反映させるため、道州制導入に向けた「**道州制に関する提言**」を取りまとめた。

3. 海外との交流・提携による事業機会の拡大支援

東アジアとの経済交流の拡大に向けて、中国で推し進められている東北振興政策の進捗状況を把握し、中国東北地方との経済交流を一層促進するため、「**中国经济交流促進訪中国**」を派遣した。

また、海外市場でのビジネス創出支援のために、「**中国ビジネス研究会**」を設立し、「**国内セミナー**」を 4 回シリーズで開催したほか、「**現地セミナー**」を上海市並びに大連市で開催するなど、域内企業の中国進出・事業拡大へのニーズに沿った支援活動を展開した。

4. 基礎的社會資本の整備・利活用の促進

高速交通体系ならびに情報通信インフラの整備・利活用の促進にあたっては、地域の自立と連携の基盤となる基礎的社會資本の整備促進を図るため、「**フォーラム東北は訴える！ - インフラ整備これでいいのか**」での決議を踏まえた「**東北地方における社會資本整備の重点的推進に関する提言**」、「**第8回日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム**」での決議を踏まえた「**日本海沿岸東北自動車道の早期実現に関する要望**」を安倍内閣はじめ国等関係機関に対して行った。その中で、公共事業の東北への重点配分、地域経済の自立と発展を支える社會資本整備の促進、「日本海沿岸東北自動車道」の早期実現を強く訴えた。

また、各種インフラの視察会等を開催したほか、東北地域における戦略的国際物流体系の構築に向けて、新たに設置した「**戦略的国際物流検討委員会**」により「**東北における戦略的国際物流体系の構築に向けて**」を策定した。

III. 活動内容

総会・役員会等

1. 通常総会

・第 10 回

5 月 17 日

会員 666 名（委任状を含む）の出席を得て開催。幕田会長が挨拶の後、議長となり、議事を進め、第 1 号～第 4 号議案が審議され、満場一致で可決、承認。

第 1 号議案：第 9 回通常総会後の役員補充選任承認の件

第 2 号議案：平成 17 年度事業報告並びに平成 17 年度収支決算報告の件

第 3 号議案：平成 18 年度事業計画並びに平成 18 年度収支予算の件

第 4 号議案：任期満了に伴う役員選任の件

総会終了後、40 周年記念式典および特別講演を開催。

[特別講演]

演題：「大転換する国際情勢と日本の対応」

講師：外交評論家・岡本アソシエイツ代表

岡 本 行 夫 氏

2. 常任理事会

・第 16 回

4 月 26 日

幕田会長ほか副会長、常任理事合わせて 23 名の出席を得て開催。

「平成 17 年度事業報告並びに平成 17 年度収支決算報告の件」について審議。

・第 17 回

3 月 27 日

幕田会長ほか副会長、常任理事合わせて 22 名の出席を得て開催。

「補正予算の件」「委員会の名称変更の件」「平成 19 年度事業計画並びに平成 19 年度収支予算の件」について審議。

3. 理事会

・第 45 回

4 月 26 日

理事 119 名（委任状を含む）の出席を得て開催。

幕田会長が挨拶の後、議長となり、議事を進め、第 1 号～第 3 号議案が審議され、満場一致で可決、承認。

第 1 号議案：新規入会会員の件

第 2 号議案：平成 17 年度事業報告並びに平成 17 年度収支決算報告の件

第 3 号議案：第 10 回通常総会付議事項の件

(1) 第 9 回通常総会後の役員補充選任承認 (2) 平成 17 年度事業報告並びに平成 17 年度収支決算報告

(3) 平成 18 年度事業計画並びに平成 18 年度収支予算 (4) 任期満了に伴う役員選任

・第46回

5月17日

理事123名（委任状を含む）の出席を得て開催。

幕田会長が挨拶の後、議長となり、議事を進め、第1号～第6号議案が審議され、満場一致で可決、承認。

第1号議案：任期満了に伴う会長、副会長選任の件

第2号議案：任期満了に伴う専務理事、常務理事、常任理事選任の件

第3号議案：任期満了に伴う評議員会議長、評議員委嘱の件

第4号議案：任期満了に伴う委員会、地域懇談会の委員長、副委員長委嘱の件

第5号議案：任期満了に伴う顧問及び参与委嘱の件

第6号議案：事務局長委嘱の件

・第47回

7月25日

理事123名（委任状を含む）の出席を得て開催。

幕田会長が挨拶の後、議長となり、議事を進め、第1号～第4号議案が審議され、満場一致で可決、承認。

第1号議案：新規入会会員の件

第2号議案：役員等の補充選任の件

第3号議案：要望活動の件

第4号議案：東北グロースファンド出資の件

報告：国土形成計画・圏域問題の件

・第48回

12月5日

理事118名（委任状を含む）の出席を得て開催。

幕田会長が挨拶の後、議長となり、議事を進め、第1号～第3号議案が審議され、満場一致で可決、承認。

第1号議案：新規入会会員の件

第2号議案：役員等の補充選任の件

第3号議案：要望活動の件

・第49回

3月27日

理事122名（委任状を含む）の出席を得て開催。幕田会長が挨拶の後、議長となり、議事を進め、第1号～第6号議案が審議され、満場一致で可決、承認。

第1号議案：新規入会会員の件

第2号議案：役員等の補充選任の件

第3号議案：補正予算の件

第4号議案：委員会の名称変更の件

第5号議案：平成19年度事業計画並びに平成19年度収支予算の件

第6号議案：要望活動の件

議事終了後、講演会を開催。

演題：「安倍内閣の改革と道州制の将来像」

講師：東北大学大学院法学研究科教授

牧 原 出 氏

4. 評議員会

・第 18 回

11 月 27 日

羽田議長ほか評議員 40 名（代理を含む）の出席を得て開催。

羽田議長が挨拶の後、議事を進め「平成 18 年度事業活動状況」を説明。その後、「国土形成計画等に関わる状況」を報告。

終了後、講演会を開催。

演題：「地震・津波による被害と地域での防災」

講師：東北大学大学院工学研究科附属災害制御研究センター教授

今 村 文 彦 氏

・第 19 回

3 月 15 日

羽田議長ほか評議員 29 名（代理を含む）の参加を得て開催。

羽田議長が挨拶の後、議事を進め「平成 19 年度事業計画(案)」を説明。

終了後、講演会を開催。

演題：「当面の国際情勢と日本経済」

講師：(株) 双日総合研究所取締役副所長

吉 崎 達 彦 氏

5. 監事会

・第 10 回

4 月 26 日

監事 3 名の出席を得て開催。平成 17 年度における会計及び業務の監査を実施。

委員会活動

1. 経済政策委員会（委員長・齋藤 育夫副会長）

経済政策委員会では、景気、企業経営動向の調査を通じて、政府予算編成、経済財政運営、新ビジネスの創出に向けた規制の緩和・撤廃等に関する政策要望等を行うとともに、構造改革特区に関する見学会の開催など企業経営、地域活性化に資する取り組みを行った。

(1) 委員会等の開催

■経済政策委員会

10月27日

齋藤委員長ほか委員 12 名の出席を得て開催。

「平成 18 年度委員会活動計画および活動状況」について審議。

委員会に先立ち、講演会を開催。

演題：「東北経済の現状と今後の展望」

講師：日本銀行仙台支店長

橋 本 要 人 氏

(2) フォーラム等の開催

■新経済成長戦略セミナー（仙台市）

9月11日

会員等約 500 名の出席を得て開催。

演題：「新経済成長戦略について」

講師：経済産業大臣

二 階 俊 博 氏

■平成 18 年度経済財政白書説明会

・第 1 回（仙台市）

9月19日

会員等約 120 名の出席を得て開催。

講師：内閣府政策統括官付参事官補佐

若 松 俊太郎 氏

・第 2 回（新潟市）

9月22日

会員等約 60 名の出席を得て開催。

講師：内閣府政策統括官付参事官補佐

吉 中 孝 氏

■北九州地区工場見学会（北九州市他）

2月22日～23日

会員等 29 名の参加を得て、自動車関連産業集積の先進地域である北九州地区の工場見学会を、交通運輸委員会と合同で開催。

(3) その他

■企業経営に関するアンケート調査（4月、10月）

■月例経済報告の作成（毎月）

2. 産業政策委員会（委員長・西井 弘副会長）

産業政策委員会では、「東経連事業化センター」によるベンチャー企業のマーケティング支援など、「売れる」モノづくり企業育成に向けたサポート活動や新規事業の育成を目的とした地域ファンドの第2号となる「東北グロースファンド」設立への支援、さらには、工場見学会による最新技術紹介等、産業育成への取り組みを行った。

(1) 委員会の開催

■産業政策委員会

10月26日

西井委員長ほか委員13名の出席を得て開催。

「平成18年度委員会活動計画および活動状況報告」「東経連事業化センターの活動状況」について審議。

終了後、講演会を開催。

演題：「激変する世界の食糧環境の中で日本の食糧は？」

講師：三井物産（株）戦略研究所 地域活性化支援センター長 神田 正美氏

■産学官連携ラウンドテーブル

産学官連携による地域の産業競争力強化に向けて、関係機関とラウンドテーブルを開催。

・第5回（仙台市）

1月18日

井上明久・東北大学総長、村井嘉浩・宮城県知事、梅原克彦・仙台市長、幕田会長の4者による宮城県版ラウンドテーブルを開催。

(2) フォーラム等の開催

■工場見学会

・第1回（岩手県）

6月9日

会員等34名の参加を得て、（株）コスモファーム・フロンティア江刺、小岩井農場を見学。

・第2回（福島県）

7月13日

会員等19名の参加を得て、三菱電機（株）コミュニケーション・ネットワーク製作所郡山工場を見学。

・第3回（新潟県）

11月9日～10日

会員等46名の参加を得て、北越製紙（株）新潟工場、（株）コラボ、（株）ナノテム、（株）プロデュース見附新工場を見学。

(3) 東経連事業化センターの活動支援

※「関係団体の活動推進」参照

(4) その他

■東北グロースファンドへの出資

(調印式：8月31日)

東北インキュベーションファンドに続く第2弾の企業育成基金である東北グロースファンドの設立を支援したほか、第47回理事会での承認を受け出資を行った。

同ファンドは、東北7県に事業拠点を有するハイテク分野のベンチャー企業及び有望事業を持つ地場中堅企業を主な投資対象としている。

- ・ 出資者（第一次応募分）：17社・団体
- ・ 規模（第一次応募分）：33億3千万円
- ・ ファンド運営期間：10年間

■東北7県ビジネスマッチ 2006（仙台市）

9月29日

東北7県を対象とした商品展示会・商談会のマッチングイベントを、(社)東北ニュービジネス協議会、新潟ニュービジネス協議会、(独)中小企業基盤整備機構東北支部との共催で開催。

- ・ 総入場者数：約1,500名
- ・ 商談会：バイヤー（22社）、セラー（50社）が参加し、延べ120件の商談が行われた。
- ・ 商品展示会：84企業・団体が計100ブースで、自社商品やサービス、ビジネスプランの紹介を行った。

3. 地域政策委員会（委員長・渡邊 靖彦副会長）

地域政策委員会では、「北海道・東北未来戦略会議」への参画を通じた官民協力・広域連携の強化や、分権型社会構築に向けた課題検討・啓蒙活動、さらには国土形成計画等に関する政策提言などを事業の基本に据え、個性豊かな自立社会の創造と地域経済社会の活性化に資する取り組みを展開した。

また、東北の将来ビジョンの策定を目的に、「東経連・地域戦略検討委員会」を設置し、検討を進めている。

(1) 委員会の開催

■地域政策委員会

3月14日

渡邊委員長ほか委員14名の出席を得て開催。

「平成18年度事業報告」「平成19年度事業計画(案)」について審議。その後、国土形成計画の策定状況について報告を行った。

■地域戦略検討委員会（委員長・伊藤 滋 早稲田大学特命教授）

人口減少社会の到来やグローバル化による競争激化など時代の変化を踏まえ、2020年代に向けた東北の戦略ビジョンを取りまとめるため、伊藤 滋委員長はじめ、東北に造詣が深く各分野で活躍中の有識者15名を委員に、幅広い見地から検討を行っている。平成19年度中頃に提言を取りまとめる予定。

- ・ 第1回
- ・ 第2回
- ・ 第3回

6月16日

9月15日

11月13日

(2) フォーラム等の開催

■地方分権セミナー（秋田市）

7月7日

会員等約 80 名の出席を得て開催。

演題：「地方分権改革と今後の地方制度を考える」

講師：千葉大学法経学部教授

新 藤 宗 幸 氏

■地域政策フォーラム（仙台市）

3月14日

会員並びに行政関係者約 100 名の出席を得て開催。

演題：「道州制の意義と課題」

講師：関西大学経済学部教授

林 宏 昭 氏

■日本健康科学学会 仙台大会

10月27日

日本健康科学学会主催、当会他が後援。

テーマ：「健康のマネジメントを考える」

講 師：東北大学大学院経済学研究科教授

関 田 康 慶 氏
他

■国際協力課題セミナー（仙台市）

11月7日

JICA 東北主催、当会他が後援。会員等 64 名が出席。

テーマ：「少子高齢化と世界の人口問題を考える」

講 師：早稲田大学人間科学学術院特任教授

阿 藤 誠 氏
他

■国土形成計画シンポジウム（仙台市）

11月9日

東北地方整備局主催、当会他が後援。会員等 230 名が出席。

テーマ：「新しい時代・東北の未来を考える」

講 師：東京大学大学院工学系研究科教授

家 田 仁 氏
他

■日本学術会議 地域振興・東北地区フォーラム（仙台市）

12月18日

日本学術会議主催、当会他が後援。会員等 225 名が出席。

テーマ：「少子高齢化社会と男女共同参画」

講 師：前内閣府特命担当大臣・衆議院議員

猪 口 邦 子 氏
他

(3) 北海道・東北未来戦略会議の活動支援

※「関係団体の活動推進」参照

4. 日本海沿岸振興委員会（委員長・上原 明副会長）

日本海沿岸振興委員会では、北東アジアとの経済交流拡大に向けて、東経連「中国経済交流促進訪中団」を派遣した。また、中国ビジネスに対する経営判断のための材料・素材を域内企業へ提供するために「中国ビジネス研究会」を立ち上げ、「国内セミナー」及び「現地セミナー」を開催した。

(1) 委員会の開催

■日本海沿岸振興委員会

3月28日

上原委員長ほか委員等の出席を得て開催。「平成18年度事業報告」「日本海沿岸振興委員会の名称変更」「平成19年度事業計画（案）」について審議。

終了後に、講演会を開催。

演題：「中堅中小企業の対中投資の現状及び今後の展望」

講師：国際協力銀行中堅・中小企業支援室長

鎗木伸二氏

（※なお、標記講演会は「中国ビジネス研究会・第4回国内セミナー」を兼ねる）

(2) フォーラム等の開催

■中国ビジネス研究会

○国内セミナー

中国経済の現状等に関する理解促進を図るため、中国経済に関する基礎知識や中国ビジネスのリスク等に関するセミナーを開催。

・第1回（仙台市）

8月11日

「中国社会・ビジネスの全体像」

伊藤忠商事（株）伊藤忠中国総合研究所代表

古屋明氏

「中国ビジネス進出の体験談」

アイリスオーヤマ（株）常勤監査役

門間孝則氏

・第2回（仙台市）

9月22日

「視て解る中国東北三省」

（財）環日本海経済研究所経済交流部部長代理

筑波昌之氏

「中国ビジネス進出の体験談」

弘進ゴム（株）取締役社長

西井英正氏

・第3回（仙台市）

12月14日

「中国におけるビジネス展開について」－対中投資相談の現場から－

（株）みずほコーポレート銀行顧問

菅野真一郎氏

・第4回（新潟市）

3月28日

「中堅中小企業の対中投資の現状及び今後の展望」

国際協力銀行中堅・中小企業支援室長

鎗木伸二氏

○現地セミナー（上海市・大連市）

3月11日～15日

中国ビジネスの現況等のレクチャーや日系進出企業等の視察・交流の場を設定。

(3) その他

■東経連「中国経済交流促進訪中団」の派遣（中国・吉林省他） 5月18日～27日

※「交流活動」参照

■「第2回中国吉林・北東アジア投資貿易博覧会」への参加 9月1日～4日

中国吉林省長春市で開催された「第2回中国吉林・北東アジア投資貿易博覧会」に参加。東北7県の観光PRを行うとともに、中国の最新状況の把握に努めた。

■第1回中国中部貿易投資博覧会・東経連参加団の派遣 9月24日～28日

中国湖南省長沙市で開催された「第1回中国中部貿易投資博覧会」に、佐竹常務理事を団長に会員等16名を派遣。

■「東北フェア in 上海・ビジネスフェア」への参加 10月30日～11月3日

中国上海市で開催された「中国国際工業博覧会」に「東北フェア」として参加。東北7県の観光PRや中国の最新状況の把握に努めた。

5. 交通運輸委員会（委員長・奥田 和男副会長）

交通運輸委員会では、フォーラム「東北は訴える！インフラ整備これでいいのか」、「日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム」を開催し、その際に採択された決議を踏まえ国等関係機関に要望活動を行った。また、「戦略的国際物流検討委員会」で戦略的な国際物流体系の構築に向けた検討を行い、提言書「東北における戦略的国際物流体系の構築に向けて」を取りまとめた。

(1) 委員会の開催

■交通運輸委員会 3月9日

奥田委員長ほか委員11名の出席を得て開催。「平成18年度活動報告」「平成19年度活動計画（案）」について審議。

■戦略的国際物流検討委員会（委員長・稲村 肇 東北大学大学院情報科学研究科教授）

国際物流を取り巻く環境変化を考慮し、荷主の視点に立った戦略的な物流の推進について検討を行い、提言書を取りまとめた。

- | | |
|------|--------|
| ・第1回 | 7月11日 |
| ・第2回 | 11月15日 |
| ・第3回 | 3月9日 |

(2) フォーラム等の開催

■国土交通白書説明会（仙台市） 6月7日

会員等約200名の出席を得て開催。

講師：国土交通省 情報管理部交通調査統計課調査室長 石 澤 龍 彦 氏

■フォーラム「東北は訴える！インフラ整備これでいいのか」（青森市） 7月31日

幕田会長ほか会員等約1400名の出席を得て、平成19年度の政府予算の編成に向け、公共事業の東北への重点配分を訴えるため開催。同フォーラムでの採択を踏まえ、国等関係機関に要望活動を実施。

[基調講演]

演題：「21 世紀の世界潮流と日本～東北の活性化～」

講師：(財) 日本総合研究所会長

寺 島 実 郎 氏

[要望採択] 東北六県商工会議所連合会副会長

林 光 男 氏

■東北地域の経済を支える産業と港湾を考える講演会（盛岡市）

8 月 21 日

会員等約 300 名の出席を得て、製造業の物流戦略や港湾の果たすべき役割並びに、物流コスト削減における港湾の果たす機能等をテーマに開催。

演題：「荷主の収益性を確保する物流戦略」

講師：ものづくり大学教授、元トヨタ自動車（株）物流管理部長

田 中 正 知 氏

演題：「拡大する内外鉄鋼需給と鋼材物流について」

講師：新日本製鐵（株）東北支店長

廣 岡 成 則 氏

■日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム（鶴岡市）

9 月 26 日

幕田会長ほか会員等約 600 名の出席を得て、日本海沿岸東北自動車道の早期完成を促進するため、東北及び沿線 4 県の民間経済 94 団体による「日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム実行委員会」（代表・幕田会長）主催の下、開催。同フォーラムでの決議を踏まえ、国等関係機関に要望活動を実施。

[基調講演]

演題：「サッカーに懸ける夢は果てしなく」

講師：サッカー解説者

松 木 安太郎 氏

[大会決議] 鶴岡商工会議所会頭

本 山 彌 氏

■「仙台空港アクセス鉄道」・「常磐自動車道」整備状況視察会

11 月 28 日

東北地域内における社会資本整備の現況を把握し、今後の取り組みに生かすため、会員約 40 名の参加を得て開催。

6. 情報通信委員会（委員長・藤崎 三郎助副会長）

情報通信委員会では、講演会や見学会の実施など IT や地上デジタル放送に関する啓蒙活動のほか、関係団体との協調により、IT 化に関する相談受付や情報提供を行った。

(1) 委員会の開催

■情報通信委員会

10 月 12 日

藤崎委員長ほか委員 21 名の出席を得て開催。「平成 18 年度事業計画並びに活動状況報告」について審議。

(2) フォーラム等の開催

■災害時の情報確保に関するフォーラム（仙台市）

10 月 12 日

藤崎委員長ほか会員等約 250 名の出席を得て開催。

演題：「東北地方の地震活動と気象庁の地震情報について」

講師：仙台管区気象台 地震情報官

内 藤 宏 人 氏
他

■工場防災システム見学会（宮城県内）

1月31日

会員等 39 名の参加を得て、宮城沖電気（株）の防災システムを見学。

7. 環境資源エネルギー委員会（委員長・亀井 昭伍副会長）

環境資源エネルギー委員会では、関連団体と連携しながら、環境関連セミナーや見学会等を開催した。

(1) フォーラム等の開催

■遠野市・釜石市環境事業見学会

11月16日～17日

会員等 20 名の参加を得て、釜石広域ウインドファーム、遠野地域木材総合供給モデル基地、(協)マリンテック釜石、(協)岩手オートリサイクルセンター、(株)サンロック、リサイクルポート釜石港を見学。

■環境ビジネス実践講座（仙台市）

12月20日～21日

会員等 45 名の参加を得て、専門家による地球温暖化防止促進のための新ビジネスの紹介や、法規制の強化・改正に対応するための戦略等に関する講座を、環境会議所東北と共催で開催。

■環境フォーラム「超臨界技術の現状と可能性」（仙台市）

1月25日

亀井委員長ほか会員等 80 名の参加を得て、超臨界技術の装置化事例、産業応用事例を紹介等を通じて、現状技術レベルと将来的な環境対応技術としての可能性を探るため、産業技術総合研究所東北センターと共催で開催。

■廃棄物処理施設見学会（仙台市）

2月2日

会員等約 40 名の参加を得て、仙台市環境局松森処理施設、石積埋立処分場、キリンビール仙台工場バイオガス発電プラント、JFE環境リサイクル施設を見学。

8. 観光文化委員会（委員長・丸森 伸吾副会長）

観光文化委員会では、当会内が事務局を担う「東北広域観光推進協議会」と連携して、観光客の誘致促進及び受入体制整備について各県と懇談会を開催するなど、国内外からの誘客促進に努めた。

(1) 委員会の開催

■特別講演会（観光文化委員会）

「東北各県と東北経済界との懇談会」

10月30日

丸森委員長ほか委員 18 名と東北各県観光担当部長クラス 7 名の出席のもと「今後の東北の観光振興について」をテーマに開催。

終了後、講演会を開催。

演題：「東北の広域観光戦略」

講師：東日本旅客鉄道株式会社 常務取締役

見 並 陽 一 氏

■観光文化委員会

3月26日

丸森委員長ほか委員 18 名の出席を得て開催。「平成 18 年度事業報告」「平成 19 年度事業計画（案）」について審議。

終了後、講演会を開催。

演題：「観光における顧客満足度」

講師：(株)リクルート国内旅行カンパニー 狭域ビジネス事業部 カンパニーオフィサー

川 口 敦 郎 氏

(2) 東北広域観光推進協議会との連携

※「関係団体の活動推進」参照

(3) 東北広域教育旅行誘致委員会との連携

※「関係団体の活動推進」参照

(4) 新潟県観光復興戦略会議との連携

■韓国マスコミ・旅行エージェント招聘事業

1月6日～11日、1月23日～27日

韓国からの観光客の誘致促進に向け、現地主要マスコミ（1社2名）・旅行エージェント（6社6名）を招聘し、観光コースの周遊、商談会等の実施により、冬の新潟観光をアピールした。

(5) 山形・福島・新潟 三県観光連携推進協議会との連携

■台湾旅行マスコミ・エージェント招聘事業

8月27日～9月2日、10月26日～11月2日

台湾からの観光客の誘致促進に向け、現地主要マスコミ（7社9名）・旅行エージェント（10社10名）を招聘し、山形・福島・新潟三県を周遊する広域観光ルートの提案・紹介、商談会等を実施した。

■台湾宣伝広告事業

3月12日

台湾における認知度向上に向け、現地新聞に広告を掲載し、山形・福島・新潟三県の観光資源をPRした。

地域懇談会活動

1. 青森地域懇談会（委員長・林 光男副会長）

(1) 会員懇談会の開催

- ・ **会員懇談会（八戸市）** **7月21日**
橋本八戸商工会議所会頭(当会常任理事)ほか会員8名の出席を得て開催。
- ・ **会員懇談会（青森市：県内全会員対象）** **12月1日**
幕田会長、林委員長ほか青森地域の会員49名の出席を得て、地域フォーラムと同時開催。

(2) 地域フォーラムの開催

- ・ **東経連フォーラム in 青森（青森市）** **12月1日**
幕田会長、林委員長はじめ、会員等約110名の出席を得て開催。
演題：「現代日本政治と政局のゆくえ」
講師：日本大学法学部教授 **岩 井 奉 信 氏**

2. 岩手地域懇談会（委員長・齋藤 育夫副会長）

(1) 会員懇談会の開催

- ・ **会員懇談会（一関市）** **12月19日**
平野一関商工会議所会頭（当会評議員）ほか会員7名の出席を得て開催。
- ・ **会員懇談会（盛岡市：県内全会員対象）** **3月6日**
幕田会長、齋藤委員長ほか岩手地域の会員62名の出席を得て、地域フォーラムと同時開催。

(2) 地域フォーラムの開催

- ・ **東経連フォーラム in 岩手（盛岡市）** **3月6日**
幕田会長、齋藤委員長はじめ、会員等約110名の出席を得て開催。
演題：「これからの日本経済と景気のゆくえ」
講師：千葉商科大学大学院教授 **齋 藤 精一郎 氏**

3. 宮城地域懇談会（委員長・丸森 仲吾副会長）

(1) 会員懇談会の開催

- ・ **会員懇談会（石巻市）** **9月25日**
浅野石巻商工会議所会頭（当会常任理事）ほか会員3名の出席を得て開催。

4. 秋田地域懇談会（委員長・渡邊 靖彦副会長）

(1) 会員懇談会の開催

- ・ **会員懇談会（大館市）** **8月29日**
虻川大館商工会議所会頭（当会常任理事）ほか大館地区の会員を訪問し、懇談。
- ・ **会員懇談会（秋田市：県内全会員対象）** **11月14日**
幕田会長、渡邊委員長ほか秋田地域の会員50名の出席を得て、地域フォーラムと同時開催。

(2) 地域フォーラムの開催

・東経連フォーラム in 秋田（秋田市）

11月14日

幕田会長、渡邊委員長はじめ、会員等約 130 名の出席を得て開催。

演題：「観光による地域活性化に何が必要か」

講師：（社）日本観光協会総合研究所 所長

古賀 学 氏

5. 山形地域懇談会（委員長・山澤 進副会長）

(1) 会員懇談会の開催

・会員懇談会（新庄市）

12月11日

涌井新庄商工会議所会頭（当会評議員）ほか会員 5 名の出席を得て開催。

・会員懇談会（山形市：県内全会員対象）

2月16日

幕田会長、山澤委員長ほか山形地域の会員 47 名の出席を得て、地域フォーラムと同時開催。

(2) 地域フォーラムの開催

・東経連フォーラム in 山形（山形市）

2月16日

幕田会長、山澤委員長はじめ、会員等約 130 名の出席を得て開催。

演題：「日本経済のゆくえ」

講師：京都大学客員教授、外務省大使・参与

竹内 佐和子 氏

6. 福島地域懇談会（委員長・浅倉 俊一副会長）

(1) 会員懇談会の開催

・会員懇談会（福島市：県内全会員対象）

10月24日

幕田会長、浅倉委員長ほか福島地域の会員 44 名の出席を得て、地域フォーラムと同時開催。

・会員懇談会（いわき市）

1月26日

有賀いわき商工会議所会頭(当会常任理事)ほか会員 8 名の出席を得て開催。

(2) 地域フォーラムの開催

・地域活性化フォーラム in 福島（福島市）

10月24日

幕田会長、浅倉委員長はじめ、会員等約 130 名の出席を得て開催。

演題：「産業観光の手法と地域活性化」

講師：（財）社会経済生産性本部「余暇創研」研究主幹

丁野 朗 氏

7. 新潟地域懇談会（委員長・上原 明副会長）

(1) 会員懇談会の開催

・会員懇談会（長岡市）

7月10日

会員 5 名の出席を得て開催。

・会員懇談会（新潟市：県内全会員対象）

9月14日

幕田会長、上原委員長ほか新潟地域の会員 45 名の出席を得て、地域フォーラムと同時開催。

(2) 地域フォーラムの開催

・東経連フォーラム in 新潟（新潟市）

9月14日

幕田会長、上原委員長はじめ、会員等約 130 名の出席を得て開催。

演題：「今後の日本経済について～地方の活性化に向けて～」

講師：ジャーナリスト・法政大学法学部教授

萩 谷 順 氏

関係団体の活動推進

1. 東経連事業化センターの活動への支援

東経連事業化センター（正式名称：東北地域新規事業化支援センター）の事務局を担い、活動を支援した。「マーケティング・ビジネスプラン支援事業」「産学マッチング支援事業」「人材育成事業」を柱に活動を展開するとともに、今後の東北におけるベンチャービジネスの育成、支援方策について検討を行った。

(1) 支援戦略委員会

隔月開催

企業からの支援申請を受けた後、当委員会において市場性・知財の有効性等を検討し支援の可否を決定している。18年度は21件の支援申請があり、その中から5件の支援を採択した。

・第1回	6月1日	・第4回	11月28日
・第2回	7月18日	・第5回	1月30日
・第3回	9月26日	・第6回	3月27日

(2) 産学マッチング委員会

毎月開催

より広い地域より技術シーズを収集し、当委員会において東北地域企業とのマッチングの方針を決定している。この決定を受け、実動部隊である事業化コーディネーターが各企業へのアプローチを行った。18年度は(独)産業技術総合研究所、東北大学、岩手大学等の技術シーズを紹介し、新事業創設に向けて検討を進めた。

・第1回	6月1日	・第7回	11月24日
・第2回	6月30日	・第8回	12月15日
・第3回	7月21日	・第9回	1月12日
・第4回	8月25日	・第10回	2月7日
・第5回	9月15日	・第11回	3月7日
・第6回	10月13日		

(3) 産学連携マッチングチーム会議

産学連携マッチング委員会での検討を受けて、プロジェクト組成、フォローを行った。

・第1回	8月30日	・第5回	12月20日
・第2回	9月22日	・第6回	1月31日
・第3回	10月25日	・第7回	2月13日
・第4回	11月21日	・第8回	3月15日

(4) 支援受付相談会

東経連事業化センターの活動紹介及び支援企業発掘を目的として、各県で相談会を実施した。相談会に参加した企業数社より、支援申請があった。

- | | | | |
|------|-------------|------|-------------|
| ・第1回 | 11月6日(山形市) | ・第4回 | 12月7日(青森市) |
| ・第2回 | 11月29日(盛岡市) | ・第5回 | 12月18日(福島市) |
| ・第3回 | 11月30日(秋田市) | ・第6回 | 2月22日(新潟市) |

(5) ビジネス講座

■マーケティング・プログラム(仙台市)

東北地域企業で特に弱いとされるマーケティング戦略を主題として、各企業経営者・経営企画部門担当者を対象に開催した。

- | | | |
|--------------------|--------------------------|-----------|
| ・第1回 | | 10月12日 |
| テーマ:「価値とマーケティング戦略」 | | |
| 講師: | 早稲田大学商学部教授 | 恩 蔵 直 人 氏 |
| ・第2回 | | 11月7日 |
| テーマ:「実践力を鍛える戦略ノート」 | | |
| 講師: | 神戸大学大学院経営学研究科教授 | 原 田 勉 氏 |
| ・第3回 | | 12月14日 |
| テーマ:「マーケティング現場の課題」 | | |
| 講師: | ブレイントラスト&カンパニー(株)代表取締役社長 | 大志田 典 明 氏 |

■マーケティング・プログラム/実学編(仙台市)

東経連事業化センター支援戦略委員会委員でもある大志田典明氏を講師に、「マーケティング・プログラム」の内容をより実務の現場に近づけた実践的な内容で開催した。

- | | | |
|------|--------------------------------|-------|
| ・第1回 | テーマ:「顧客情報マーケティングの基本と事例解説」 | 2月1日 |
| ・第2回 | テーマ:「リピート型会員制度設計と高反応ツール事例解説」 | 2月8日 |
| ・第3回 | テーマ:「エンドユーザーニーズの把握手法と分析視点事例解説」 | 2月15日 |

■ファイナンス・プログラム(仙台市)

支援戦略委員会委員長である東北イノベーションキャピタル(株)熊谷巧代表取締役社長を講師に、ベンチャー企業の成長促進に資するとされる直接金融システムを主題として、企業のファイナンス関連業務担当者を対象に開催した。

- | | | |
|------|--------------------------------|-------|
| ・第1回 | テーマ:「直接金融の基礎知識」 | 1月23日 |
| ・第2回 | テーマ:「ベンチャーキャピタリストの投資プロセスとその手法」 | 2月6日 |

(6) 支援機関等とのネットワーク事業

■「EOY JAPAN 東北地区大会」実行委員会への参画

「Entrepreneur Of The Year(EOY)」の「EOY JAPAN 東北地区大会」(平成18年8月開催)の実行委員会に参画し、大会運営をサポートした。

■みやぎビジネスマーケットへの参加

(財)みやぎ産業振興機構主催のみやぎビジネスマーケット(隔月開催)に当センター支援企業等を紹介した。

(7) その他

■ホームページによる情報提供

当センターのホームページを作成し、支援対象企業の紹介及びセンターの活動内容について情報提供を行った。

2. 東北広域観光推進協議会の活動への支援

東北広域観光推進協議会の事務局を担い、活動を支援した。「東北域外からの誘客プロモーション活動」「海外からの誘客プロモーション活動」等を柱に、事業活動を行った。

(1) 国内観光：東北域外からの誘客プロモーション活動の強化

■首都圏における誘客プロモーション活動

○「旅フェア 2006」への出展協力（東京都）

4月21日～23日

・東北の観光素材の魅力を紹介。

○「東北旅メッセ 2006」への協力（東京都）

6月14日～18日

・東北の自然や祭り、旅の魅力を紹介。

■関西圏における誘客プロモーション活動

8月29日～31日、9月5日～7日

・航空会社の協力を得て、大手旅行会社及び航空会社系旅行会社の商品造成担当者を2班に分けて、東北に招聘。その後具体的商品を作成。

・ANA コース（8月29日～31日）招聘者16名・秋田、岩手県を視察。

・JAL コース（9月5日～7日）招聘者7名・宮城、山形県を視察。

■九州圏誘客キャンペーン・交流商談会の開催

11月15日～16日

福岡市内の主な旅行会社の東北地区商品企画担当者を対象に、東北観光セミナー、東北受入側関係者との商談会・情報交換会を開催した。福岡市内の旅行会社は5社21名、東北側は23名が参加。

■東北広域教育旅行誘致委員会事業の推進

首都圏、北海道及び海外（韓国・台湾・香港）をターゲットに「体験型教育旅行」という新たな市場開拓を図るため、東北の官民一体となってプロジェクトの推進を図った。

○委員会の開催

・第4回（仙台市）

6月8日

委員会メンバー27名が出席し、下記議案について審議。

第1号議案：平成17年度事業報告並びに平成17年度収支決算報告の件

第2号議案：平成18年度事業計画並びに平成18年度収支予算の件

第3号議案：首都圏における東北修学旅行事例発表会開催の件

・第5回（仙台市）

12月5日

委員会メンバー28名が出席し、下記議案について審議。

第1号議案：平成18年度事業中間報告の件

第2号議案：首都圏での教育旅行プロモーション事業実施の件

第3号議案：平成19年度以降の東北広域としての教育旅行誘致活動に関する基本的方針案検討の件

・第6回（仙台市）

3月20日

委員会メンバー25名が出席し、下記議案について審議。

第1号議案：平成18年度事業報告並びに平成18年度収支決算見込の件

第2号議案：東北広域教育旅行誘致委員会の実施事業に関する総括及び今後の東北としての教育旅行誘致の取組みに関する提案についての件

○東北修学旅行事例発表会の開催（東京都）

7月27日

首都圏の学校関係者を対象に、東北の体験型観光資源の理解浸透を図るため、東北観光セミナー及び東北へ修学旅行を既に実施している中学校の事例発表会を実施した。併せて、東北域内の関係者も参加した情報交換会を開催し、意見交換等を行った。

（首都圏学校関係者10校15名、他首都圏JR東日本、旅行会社等、東北域内関係者約100名参加）

○東北教育旅行受入セミナーの開催（郡山市）

10月26日～27日

東北地域における教育旅行の受入体制の整備促進を図ることを目的に、(財)日本修学旅行協会並びに(財)全国修学旅行研究協会から講師を招き、東北域内の教育旅行受入関係者を対象にセミナーを開催した。併せて、事例研究のために裏磐梯地域等を視察した。東北域内関係者約100名参加。

(2) ビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）等を活用した事業の検討・実施

■YOKOSO!JAPAN 東北・春事業の実施

4月23日～29日

・韓国、台湾、中国、香港、タイ、シンガポールの主要旅行エージェント及びマスコミのキーパーソンを56名招聘し、東北視察ツアーを行った後、秋田市で東北の代表的な伝統芸能を紹介するおもてなしイベント、国際シンポジウム及び交流懇親会、インバウンドセミナー、交流商談会を開催した。

・本事業は「YOKOSO!JAPAN 東北」実行委員会（委員長：丸森 伸吾副会長）が主催した国土交通省東北運輸局との連携事業。

■香港・東北広域観光テレビ事業の実施

・日中観光交流年である平成18年は、香港のテレビ局を通じて、東北の観光資源の魅力をPRした。

■東北広域観光宣伝資料の作成

・観光ガイドブック「ムービング東北」の韓国語版・中国語版（繁体字、簡体字）を作成するとともに、東北観光の紹介DVDを作成した。

■YOKOSO!JAPAN トラベルマート2006秋事業への協力

・JATA世界旅行博覧会にあわせて開催された海外の旅行エージェントを対象としたインバウンド商談会において、東北ブース（東北側参加者34団体28ブース）の出展に協力するなど東北観光資源の認知度向上を図った。

■台北国際旅行博（ITF2006）への参加

11月2日～6日

・台湾最大の観光展示会「ITF2006」に参加し、関係団体と連携して東北ブースを出展し、台湾の観光業界関係者や一般来場者に東北の情報発信を行った。また、日本側主催事業の商談会に参加し、台湾の観光業界関係者等と相互理解を深めた。

■東北フェア in 上海への参加

11月16日～19日

・中国と東北地域との広域的な経済交流・観光交流を促進するため、当会や東北6県などが主催する「東北フェア in 上海」に参加し、「観光セミナー・商談会」を開催したほか、「CITM2006」（中国国際旅遊交易会／上海市）へ出展し、上海市民並びに上海及び広東の旅行会社（38社48名参加）に対し、東北の認知度向上を図った。

■その他連携事業の実施

・ビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）事業について、他機関と連携し、以下の事業を実施した。

○中国(杭州)・ミッション派遣事業への協力	5月24日～28日
○台湾教育旅行誘致事業への支援協力	9月8日～13日
○オーストラリア・ミッション派遣事業への協力	10月11日～16日
○フランス(パリ)・ミッション派遣事業への協力	10月18日～25日
○東北プロモーション in 台湾事業への協力	1月20日～22日
○オーストラリア・旅行エージェント招聘事業への支援協力	3月13日～20日

(3) プロモーションセンター活動

外国人観光客誘致に有効な事業の調査・研究を行う組織として同協議会内に設置している「プロモーションセンター」では、海外旅行業者向け観光情報ウェブサイトの機能充実や施設パンフレットの作成を行った。また、関係他団体の海外プロモーション事業への支援協力を行った。

■第5回プロモーションセンター活動の方向性を決定するアドバイザー会議 8月4日

・3年の期限付事業であるプロモーションセンター活動が18年度中で終了するのに伴い、センターで運営している「観光情報ウェブサイト」の管理を支援企業である(株)JTB東北に業務委託することを決めた。

■関係団体の海外プロモーション事業への支援協力

・宮城・山形連携観光推進「韓国ミッション派遣団」への参加支援

9月13日～16日

・日観協東北支部「東北プロモーション in 台湾」事業への参加支援

1月19日～23日

3. 北海道・東北未来戦略会議（ほくとう戦略会議）の活動への支援

「北海道・東北21世紀構想推進会議」を改組し設立した「北海道・東北未来戦略会議」に事務局員を派遣し活動を支援した。平成18年度は「ほくとうトップセミナー」「広域観光のあり方に関する検討」「国際観光プロモーションの推進」を柱に、事業活動を行った。

(1) ほくとうトップセミナーの開催

■第1回ほくとうトップセミナー

11月6日～7日

北海道・東北地域の官民のリーダーが一堂に会して、地域が抱える諸課題について活発な意見交換を行うことにより共通認識を醸成し、当地域における今後の発展戦略を立案並びに推進することを目的に開催。本年度は、「北海道・東北における広域観光の推進に向けて」をテーマに、札幌市で開催した。

(2) 広域観光のあり方に関する検討

■広域観光のあり方に関する検討部会の設置

「観光」を今後の「戦略産業」と位置づけ、より効果的で効率性の高い取り組みにつなげるために、官民が一体となり、従来の行政単位を越えた「広域観光のあり方」の策定に向け検討を行った。

- | | |
|-----------|---------|
| ・第1回（仙台市） | 7月 12 日 |
| ・第2回（仙台市） | 9月 19 日 |
| ・第3回（仙台市） | 3月 16 日 |

(3) 国際観光プロモーションの推進

■国際観光プロモーション検討部会の設置

平成 17 年度に引き続き「国際観光プロモーション検討部会」を設置し、外国人観光客の誘客を促進するための望ましいプロモーション活動並びにプロモーション・オフィスのあり方について検討を行った。

- | | |
|-----------|---------|
| ・第1回（仙台市） | 6月 22 日 |
| ・第2回（仙台市） | 3月 16 日 |

■「北海道・東北プロモーション・オフィス」の継続設置

外国人観光客を積極的に誘致するため、平成 17 年度に引き続き、上海、台北の 2 都市に「北海道・東北プロモーションオフィス」を継続して試験的に設置した。

本オフィスは試験的な事業として 4 年間にわたり継続してきたが、ほくどう戦略会議への改組を受け、新たな戦略課題に取り組むべきであるとの考えから平成 18 年度限りの事業とした。

■「北海道・東北 Mail News」の発信

上海、台北での旅行商品の造成を促すため、上海・台北プロモーションオフィスから現地旅行会社、マスコミ等へ、北海道・東北の定期観光情報「北海道・東北 Mail News」を発信した。

提言・調査研究活動

1. 「企業経営に関するアンケート調査」報告書（4月、10月）

東北地域の景気動向と企業経営の実態を把握することを目的に実施。

2. 東経連「中国経済交流促進訪中団」報告書（8月）

5月18日～27日の日程で、日中経済協力会議（開催地：中国吉林省長春市）への参加などを目的とした訪中団の概要を取りまとめたもの。

3. 「東北の概要 2007」（3月）

東北7県の産業経済などの主要指標をはじめ、人口動向、交通ネットワーク、雇用、情報通信、観光、医療・福祉など、幅広い基礎データを8項目に分類したデータ集を取りまとめたもの。

4. 「東北における戦略的国際物流体系の構築に向けて」（3月）

東北地域の物流効率化の推進を図るため、「戦略的国際物流検討委員会」を設置し、域内の港湾・空港を活用した戦略的国際物流体系の構築について提言を取りまとめたもの。

5. 「道州制に関する提言」（3月）

地方分権の推進の視点から、「道州制」の導入に向けた諸課題を整理し、当会の基本的なスタンスを取りまとめたもの。

政策要望活動

1. 当会主体の要望

(1) 道路特定財源の確保に関する要望

5月12日

（要望先：内閣府、総務省、財務省、国土交通省、東北7県選出国會議員、自由民主党）
道路整備の推進に向け、道路特定財源の堅持を要望。

(2) 地上デジタル放送普及に関する要望

6月26日

（要望先：総務省、財務省、自由民主党）

2011年にテレビ放送がデジタル放送に完全移行することを踏まえ、難視聴地域における地上デジタル放送普及の積極的な支援を要望。

(3) 平成 19 年度政府予算に関する要望

8 月 2 日～3 日

(要望先：内閣府、総務省、法務省、財務省、経済産業省、国土交通省、東北 7 県選出国會議員、自由民主党)

東北産業経済の活性化に向けた諸施策の実施と公共投資の東北への重点配分について要望。

(4) 安倍内閣に望む

10 月 30 日

(要望先：内閣総理大臣ほか閣僚、東北 7 県選出国會議員、自由民主党)

持続的な経済成長に向けた経済政策の実施や地方分権改革の推進等について要望。

2. 他団体との共同要望

(1) 東北地方における社会資本整備の重点的推進に関する提言

8 月 7 日

(要望先：財務省、国土交通省、東北 6 県選出国會議員、自由民主党)

(主 体：当会、東北六県商工会議所連合会、東北・北海道中小企業団体中央会連絡協議会、東北六県・北海道商工会連合会連絡協議会、東北建設業協会連合会)

フォーラム「東北は訴える！ーインフラ整備これでいいのかー」(7 月 31 日開催)での決議を踏まえ、公共事業の東北への重点配分等について要望。

(2) 日本海沿岸東北自動車道の早期実現に関する要望

10 月 20 日

(要望先：内閣府、財務省、国土交通省、東北 4 県選出国會議員、自由民主党)

(主 体：日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム実行委員会)

「日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム」(9 月 26 日開催)での決議を踏まえ、日本海沿岸東北自動車道の早期完成について要望。

(3) 三経連経済懇談会要望

10 月 26 日

(要望先：総務省、財務省、経済産業省、国土交通省、自由民主党)

(主 体：当会、北海道経済連合会、北陸経済連合会)

「第 11 回三経連経済懇談会」(10 月 5 日開催)で決議した地方分権の推進、地域産業の競争力強化に関する支援体制・制度の整備等について要望。

(4) 日本政策投資銀行の平成 19 年度予算に関する要望

12 月 7 日

(要望先：財務省、国土交通省、経済産業省、東北 7 県選出国會議員、北海道選出国會議員)

(主 体：当会、北海道経済連合会)

北海道経済連合会と共同で、地域経済の自立的な発展のための良質な資金の確保、投融資項目の拡充、民営化への対応について要望。

3. プロジェクト・企業・研究機関の誘致支援

以下の誘致活動を機動的に実施した。

(1) 2008 年主要国首脳会議の新潟市への誘致支援

主要国首脳会議の新潟市・横浜市への誘致実現に向けて、国等関係機関に要望活動を実施。

(2) 次世代スーパーコンピューターの北海道・東北地区立地に関する要望

北海道経済連合会と共同により、経済界として「次世代スーパーコンピューター開発利用プロジェクト」の仙台市への誘致について要望。なお、東北大学、宮城県、仙台市とともに要望活動を実施。

交流活動

1. 国際交流活動

(1) 「中国経済交流促進訪中団」の派遣（中国・吉林省他）

5月18日～27日

中国吉林省長春市で開催された「2006 年日中経済協力会議」への参加を通じて吉林省人民政府等との協力関係の更なる強化を図るとともに、「東北振興政策」の進捗状況や関連動向等を把握するなど、日中両東北地方間の経済交流を図るべく、幕田会長を団長に会員等 39 名の参加を得て実施。なお、吉林会議の前後には中国北京市、黒龍江省哈爾濱市、遼寧省瀋陽市、大連市を訪問し、中国政府関係者等との協力関係の強化に努めた。

[会 見]

吉林省人民政府省長	王	珉 氏
黒龍江省人民政府省長	張	左 己 氏
遼寧省人民政府省長	張	文 岳 氏
長春市人民政府市長	祝	業 精 氏
大連市人民政府市長	夏	徳 仁 氏
国務院振興東北弁公室副主任	宋	曉 梧 氏
中国科学院院長	路	甬 祥 氏

[視察先]

長春第一汽車（長春市・5月22日）、哈爾濱電機廠有限責任公司（哈爾濱市・5月23日）
瀋陽高新技術産業開発区（瀋陽市・5月25日）
普利司通(瀋陽)輪胎有限公司（瀋陽市・5月25日）

2. 国内交流活動

(1) 第 39 回東北地方経済懇談会（日本経団連との懇談会）（仙台市） 7月6日

当会から幕田会長、齋藤、林、亀井、小針、西井、丸森、佐藤、渡邊、奥田副会長、羽田評議員会議長ほか会員約 230 名が出席、日本経団連からは御手洗会長、三木、西岡、和田、岡村、三村、渡、江頭副会長、中村事務総長、立花専務理事、田中常務理事が出席し、「人間力の発揮を通じて時代を切り拓く」をテーマに意見交換。

[懇談]

- | | | |
|---------------------|---------|------------------------|
| ・今年度の重要課題への取り組み | 三 木 繁 光 | 日本経団連副会長
(東京三菱銀行会長) |
| ・新産業・新事業の創出に向けた取り組み | 岡 村 正 | 日本経団連副会長
(東芝会長) |
| ・観光立国推進に向けた取り組み | 江 頭 邦 雄 | 日本経連団副会長
(味の素会長) |
| ・地域産業の競争力強化に向けた取り組み | 西 井 弘 | 当会副会長 |
| ・東北の地域戦略と観光振興 | 丸 森 伸 吾 | 当会副会長 |
| ・東北地域における国際交流事業 | 齋 藤 育 夫 | 当会副会長 |

(2) 第 7 回参与会（東北主要大学長との懇談会）（仙台市） 7月25日

幕田会長ほか副会長、常任理事 15 名及び参与 11 名の出席を得て開催。「東北の地域総合力発揮に向けて」をテーマに意見交換。

(3) 第 11 回三経連（北海道、東北、北陸）経済懇談会（帯広市） 10月5日～6日

当会から幕田会長ほか 16 名、北海道経済連合会から南山会長ほか 6 名、北陸経済連合会から新木会長ほか 8 名の出席を得て開催。「個性と魅力あふれる地域の自立と発展に向けて」をテーマに意見交換。

[個別テーマと発表者]

1. 「地域の現状と自立・発展に向けた取り組み」

- | | |
|---------|-----------------------------|
| 坂 本 眞 一 | 北海道経済連合会副会長（北海道旅客鉄道取締役会長） |
| 羽 田 祐 一 | 当会評議員会議長 |
| 要 明 英 雄 | 北陸経済連合会常任理事（三協立山アルミ代表取締役会長） |

2. 「地域経済の活性化に向けた広域交流の実現について」

- | | |
|---------|-------------------------|
| 亀 井 昭 伍 | 当会副会長 |
| 江 守 幹 男 | 北陸経済連合会副会長（日華化学代表取締役会長） |
| 山 口 博 司 | 北海道経済連合会副会長（伊藤組取締役会長） |

(4) 国会議員との懇談会（東京都） 12月5日

国会議員約 60 名並びに幕田会長ほか当会会員約 120 名の出席を得て開催。東北の基礎的社会資本整備、産学官の連携などについて懇談。

(5) 第 8 回国の地方行政機関との懇談会（仙台市）**3 月 1 日**

当会から幕田会長ほか副会長、評議員会議長、常任理事など 16 名、地方行政機関から井筒東北総合通信局長、金田東北財務局長、山根東北農政局長、長谷川東北経済産業局長、坪香東北地方整備局長、須野原北陸地方整備局長、佐伯東北運輸局長、有野北陸信越運輸局長の 8 名の出席を得て開催。「東北地域の活性化に向けて - 平成 19 年度の重点的な取り組みについて」をテーマに意見交換。

広報・情報提供活動

1. 広報活動

(1) 報道機関への情報提供活動

随時発表

東経連情報（第1号～第53号）の他、報道機関各社に対して当会関連の情報をタイムリーに提供。

(2) 記者会見

7月6日

幕田会長、御手洗日本経団連会長が共同記者会見。

2. 出版・情報提供活動

(1) 月報「東経連」

毎月発行

当会会員を対象に、主要な事業活動等の活動概況について取りまとめ、情報提供を行った。

(2) ホームページ更新・管理

随時更新

当会の概要やプレスリリース、会員企業の紹介などを広く一般にPR。

(3) メールマガジン「東経連インフォ・ボックス」

随時発行

当会会員限定で、東北の景気動向等のプレスリリース、講演会の案内など、リアルタイムに情報発信。

創立40周年記念事業

1. 記念式典

5月17日

会員等約300名の出席者を得て開催。

2. 記念フォーラム

・第2回（青森市）

6月13日

会員等約330名の出席を得て開催。

[基調講演]

演題：「中国の今後の動向と日本企業」

講師：伊藤忠商事（株）伊藤忠中国総合研究所代表

古 屋 明 氏

[パネルディスカッション]

テーマ：「東アジア交流の未来」

コーディネーター：

東北学院大学教養学部地域構想学科教授

柳 井 雅 也 氏

パネリスト：

秋田渥美工業（株）常務取締役

大 鷲 晴 夫 氏

青森県商工労働部長

小 林 正 基 氏

武輪水産（株）代表取締役社長

武 輪 俊 彦 氏

アジアネット代表

田 中 豊 氏

・第3回（盛岡市）

10月11日

会員等約 300 名の出席を得て開催。

[基調講演]

演題：「構造改革と意識改革」

講師：キャノン電子（株）代表取締役社長

酒 巻 久 氏

[パネルディスカッション]

テーマ：「地域と企業、自立への挑戦」

コーディネーター：

東北大学大学院工学研究科教授

原 山 優 子 氏

パネリスト：

岩手県知事

増 田 寛 也 氏

宮城県知事

村 井 嘉 浩 氏

山形県知事

齋 藤 弘 氏

NECトーキン（株）相談役

羽 田 祐 一 氏

・第4回（仙台市）

2月9日

会員等約 450 名の出席を得て開催。

[基調講演]

演題：「地域の人々、国の人々」

講師：早稲田大学特命教授

伊 藤 滋 氏

[パネルディスカッション]

テーマ：「文化の力を育む ～共生の大地から～」

コーディネーター：

当会常任理事

一 力 雅 彦 氏

パネリスト：

東北芸術工科大学大学院長

赤 坂 憲 雄 氏

作家

熊 谷 達 也 氏

宗教学者

山 折 哲 雄 氏

以 上